2024年10月決算特別委員会
総括質疑原稿

2024.9.30(月)
最終稿

■ 職員の資質向上とワーク・ライフ・バランスの実現について

本市が今までも、そしてこれからも他市に負けず日本で最も住みやすい街としていくためには、その中核・住民サービスの土台となる行政職員の質の向上と、働きやすい職場環境の確保が必要となってきます。しかし一方で、年々様々な社会課題に対応していく必要もあり、煩雑な業務が増えることによる勤務時間の超過や、人員不足などについて懸念がありますので、質問をさせていただきます。

Q1-1 まず、本市職員の働き方改革について、どのように取り組んできたか教えてください。

様々な働き方改革の工夫をされている一方で、職員の退職、特に若手が増えているとお聞きしています。ここで伺います。

Q1-2 普通退職者の年代別の傾向を教えてください。

※採用後の経験の浅い若手職員（20～30代は特に詳しく）がどの程度やめているのか。

総務省の調査においても、全国的に若手職員の離職は著しく増加しており、2013年と2022年の比較で見ると、25歳未満は452人から1261人と2.8倍、25歳から30歳未満は1,112人から2,983人と2.7倍、30歳以上35歳以下は718人から2440人と3.4倍と、若手中心に離職率が増加していることがわかります。

また、離職率だけではなく、大学新卒の採用試験合格後の辞退率も本市では4割程度ともお聞きしています。採用時は、民間との採用決定時期の違いや報酬などで、そして採用後は、採用時の幻想とリアルのミスマッチや、職場環境、または目の前の仕事ではなく転職の憧れなど、様々な要因で自治体を選ばない・選んでも離れてしまうと考えられます。

Q1-3 こういった若手職員の確保・維持に向けての課題と、次年度に向けて取り組んでいくことを教えてください。

次に、病気休職の方が本市においても年々増加しており令和5年度には64名となっています。特に精神的なもので休職される方も多く、復帰してもまた休職に入る方の率も多くなっています。これは、本市だけではなく、全国の自治体で抱える課題だと思いますが、

Q1-4 主に精神的な不調で休職する職員の近年の動向、課題、そして次年度に向け取り組みんでいくことを教えてください。

最後に、育児休業を取られている方についてです。令和元年には63名だったところから、令和5年には116名と5年で2倍近く育児休業を取られるようになってきました。特に、男性の取得率は、令和5年には、35名で67.3%だと聞いており、取得日数の平均も167日と、しっかり取れている。これは本市の担当の皆様が力強く啓発されていること、また男性が育児休業をとるといふ社会の風潮の追い風も受けていると思います。そしてこれは、政府は2025年までには85%以上の目標を掲げていることから、本市でもさらに育児休業取得が進んでいくと思いますが、こう言った取り組みが進んでいくのは素晴らしい反面、現場の運営面は様々工夫も必要となります。

ここで伺います。

Q1-5) 退職者、休職者、そして育児休業取得者による影響と課題は。

※本市の職員の定数と、実数は。足りない労働力をどのように補っているのか。

会計年度職員や、長期にわたる場合は正規職員の採用などを通じて対応されているということですが、どうしても人不足は否めず、長時間労働になる部署もあるのではないのでしょうか。

Q1-6) ここで伺います。本市の長時間労働（残業）の近年の動向と、部署による偏りを教えてください。（※どういった部署が特に残業時間が顕著か）

次に、DXの取り組みについて伺います。

■ 本市DXの推進と最適で持続可能な業務執行体制の構築について

職員不足を補うためにも、期待されるのはDXの加速化です。

あまがさき共創DXプランをまとめて、積極的にDXを進めていく中で、今年8月からはDX推進員を84名配置したということです。

Q2-7)他市よりも攻めた取組が始まったと思っておりますが、この事業の進捗管理や、取り組みの確認など、どのように進めていくのか。

私はもともとリクルートの営業マンだったので目の前で見えてきたんですが、成果の発表の場を一つのイベント（なんとかアワードとか、社長から金一封もらえたり、新しいビジネスの起業担当者に任命してもらえたり）にすることで、職員にとっても自分の成果を対外に大きく発信する機会にもなるし、1つの目標になると思います。現在お聞きしているところでは、特にイベントのような形で表彰式などをする予定はないと聞いておりますが、

ここで伺います。

Q2-8) これだけ多くの方を任命し活動していただくため、その管理を担うデジタル推進課も非常に大変になると思うが、ぜひ成果発表の場を作ることに、どのように考えられていますか？

■ SDGs「あま咲きコイン」推進事業について

令和6年3月の予算特別委員会で、経済波及効果について決算での報告を要望していました。

Q3-9) あま咲きコインを活用したことによる本市への影響について、改めて教えてほしい。

次年度、地方創生交付金があるかわかりません。そのため、今までのようにキャンペーン資金をどうするかだけではなく、4300万円のランニングコストや、支払い手数料など含め、1億円近い一般財源を拠出している点から、3年ごとに事業を見直すべきタイミングだと思います。

Q3-10) 考え方としては、ランニングコストで一定コストがかかっても尼崎市の付加価値の高い事業として続けていくのか、それともランニングコストに見合わないものだと考えて廃止や他手段、例えばPayPayなどの民間の決済手段を検討していくのか、どう考えていますか。

■ 経済重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進について ※安浪議員委託分

大阪関西万博はもちろん、阪神タイガース2軍球場、臨海部含んだ南部の活性化に向けて本市としてもしっかり取り組みを進めていくべきだと考えるが、先日の一般質問で安浪議員から落第忍者乱太郎をもっと取り上げて進めていくべきだと質問がありました。

Q4-11) ここで伺います。ぜひ、落第忍者乱太郎のテーマパークのような常設の忍者学園や乱太郎の修行の場など、観光の目玉事業を作っていくお考えはありませんか？

■ 街頭犯罪防止等事業費について。松岡議員委託分

防犯カメラの設置補助についてですが、町会等が補助を受けて設置している防犯カメラのデータの利用は県警による犯罪捜査での利用がほとんどにも関わらず、県の補助金が年々減っています。

Q5-12) 警察が防犯カメラのデータを活用した場合、どこのカメラを、どのような理由で利用したか、どのように情報共有されていますか？

また、現在効果検証がされておらず、経年劣化等により防犯カメラを更新する際の検討基準がありません。

Q5-13) 税金を利用している事業であることから、防犯カメラを設置したことによる、効果検証が必要だと考えますが、当局のご所見をお伺いします。

Q5-14) 町会灯に関しては、電気代支援がありますので、防犯カメラの電気代についても支援があっても良いと考えるが、今後検討すべきではないでしょうか。

■ 空家対策推進事業費について

施策評価の「空家等の対策・利活用」の成果に、老朽空家除却費補助は当初の予定通り令和5年度末をもって事業を終了し、事業実施期間の3年間で20件(24戸)の利用があり空き家の除却につながったとあります。

Q6-15) 市内全体の空家件数に対し、3年間で20件(24戸)という結果は、市として満足できる結果だったのか、お聞かせください。

Q6-16) 空き家対策について、今後の取組方針として、「空き家を社会的な損失とみなした税制面での措置を含めた検討を行う必要がある」とされていますが、生活に余裕がありながら空家を放置している場合と、生活が厳しく空家をどうすることもできない状態の場合とがあると思いますが、そのあたりはどのように把握して取組みをされていきますか。

■ 消防団の充実強化について

現在59分団、団員定数1,000名としている消防団ですが、令和6年度施策評価結果では779人と不足しており、年々充足率が低下し続けている状況です。条例で定められている定数1000人についても変更されることはなく、令和6年度当初予算の消防団員報酬も1000人で計上されています。

質問です。

Q7-17) 入団条件では「18歳以上45歳未満の者であること。ただし、特に必要がある場合は、この限りではない」とされていますが、定年については明記されていません。火災や災害が発生した際に出場することは危険を伴い、かつ体力を要すると考えられます。ボランティア的要素があるとはいえ、なぜ定年制度が設けられていないのでしょうか？

Q7-18) 建設消防防災分科会での答弁で、各分団には定員がなく、10人以下の団員で構成されている分団が12分団あると説明があったが、年齢層を考慮すると、安全かつ効果的な

活動が難しい状況である分団もあると考えられます。なぜ分団に定員が設けられていないのか、具体的な理由があれば教えてください。

Q7-19) 分科会で、「団員が安全に活動できる十分な団員確保のためにも、分団の統廃合も検討すべきではないですか?」という質問に対し、「統廃合は考えていません」と答弁されていましたが、分団員数に差があり、活動において負担に格差が生じているなら、一日も早く定数の 1000 人を確保する義務があると思います。施策評価では消防団員の充足率について目標値は令和 9 年で、全国平均値以上としています。実現可能でしょうか?

Q7-20) 再度お聞きしますが、今後、器具庫の建て替えや車両の更新などの費用負担、分団員の負担軽減を考えると、分団の適正な定員を定め、定員を満たしていない分団については、統合または適切に再配置する必要があると考えますが、いかがでしょうか?